

## 平成24年度県に対する要望事項一覧表

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
知事直轄組織	継	1	原子力安全対策の強化及び財政支援について	P 1
	継	2	地震防災対策の強化及び財政支援について	P 2
	新	3	消防広域化推進にかかる支援の実施について	P 3
	継	4	公共施設の耐震化事業推進について	P 4
	継	5	広域自治体としての県のあり方について	P 4
総合政策部	新	1	関西広域連合への参加の再検討について	P 5
	新	2	地域情報通信基盤整備に対する支援について	P 5
	新	3	地域総合センター運営事業補助金の確保について	P 6
	継	4	県と市町の関係性のあり方について	P 6
	継	5	行政の情報化整備について	P 7
	継	6	効率的な統計調査関係事務の実施について	P 7
	継	7	消費生活センター（消費生活相談窓口）の充実について	P 7
総務部	継	1	県と市町の関係性のあり方について	P 8
	新	2	滋賀県行財政改革方針における事業見直しについて	P 8
	新	3	滋賀県版一括交付金制度の導入について	P 9
	新	4	県職員の市役所への派遣について	P 9

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
総務部	新	5	固定資産税の優先配当制度の創設に向けた取り組みについて	P 9
	継	6	地方税財源制度について	P 10
	継	7	地域自主戦略交付金の総額確保について	P 10
	新	8	水源の里振興施策について	P 11
	継	9	滋賀県個性輝く自治活動支援事業の継続実施について	P 11
	継	10	公的資金補償金免除繰上償還等制度の継続実施について	P 12
琵琶湖環境部	継	1	琵琶湖保全対策の推進について	P 13
	継	2	水草、ヘドロ及び湖底散乱ごみの除去対策について	P 13
	継	3	県管理地の適正管理について	P 14
	継	4	自然公園施設の管理について	P 14
	継	5	下水道の整備促進について	P 14
	継	6	農林業集落排水処理施設の公共下水道への接続に向けた支援について	P 15
	継	7	合併浄化槽の設置及び維持管理に伴う補助について	P 15
	継	8	し尿及び浄化槽汚泥の効率的な処理について	P 15
	継	9	廃棄物処理対策の充実について	P 16
	継	10	鳥獣被害防止対策の確立について	P 17
	継	11	適正な森林管理のための支援について	P 18
	新	12	伊吹山の保全と観光振興について	P 18

要望先	新・継	番号	要 望 事 項	頁
健 康 福 祉 部	継	1	妊婦健康診査公費負担拡充に関する財政措置について	P 19
	継	2	予防接種法に基づく定期接種の拡大及び財政支援について	P 19
	新	3	地域福祉医療の推進に対する支援について	P 19
	継	4	子育て支援の体系的整備について	P 20
	継	(1)	県が実施されている小学校就学前までの乳幼児医療費助成制度について、所得制限の撤廃及び自己負担金の無料化を願うとともに、対象者の年齢を中学校3年生まで拡充されたい。。	P 20
	継	(2)	全ての保育所において、家庭支援を必要とする児童等に対し、支援を行うための家庭支援推進保育士が配置できるよう、補助基準等の見直しを願いたい。	P 20
	継	(3)	共働き、一人親家庭の増加や子どもの安全対策を考慮して総合的な放課後対策を必要とする家庭は、今後益々増えることが予想される。子育てをしながら安心して働ける放課後の居場所づくりに向けた支援の拡充を図られたい。	P 20
	継	(4)	補助要件に満たない10人未満の小規模児童保育所に対する放課後児童健全育成事業の補助基準の拡大を国に働きかけていただくとともに、県の制度を拡充されたい。	P 20
	継	(5)	既存の放課後児童クラブ実施施設における備品等の整備について、助成事業の対象となるよう見直しをされたい。	P 20
	継	(6)	保育環境の向上を目的とし、特別配置されている保育士等職員に対する人件費補助の補助基準の拡大及び財政措置の拡充	P 20
	継	(7)	待機児童解消を図るため、老朽化の著しい公立保育園等の増改築など、保育施設の整備に対するより一層の財政措置の拡充を図られたい。	P 20
	継	(8)	退職保育士の職場復帰のための研修制度や子育て世代を経験した地域の人材を活用できるような制度づくりなど、延長保育・一時保育の充実に向けた人材確保対策を講じられたい。	P 20
	継	(9)	両親ともに外国籍の子どもが安心して保育所生活を送れるよう、通訳ボランティア派遣にかかる補助制度を創設されたい。	P 21
	新	(10)	子供を安心して育てることができるような体制整備のために多種・多様なメニューで設置された「安心子ども基金」について、平成24年度以降も存続されるとともに、地方の実績に即して活用できるよう自由度の高い制度とだれたい。	P 21

要望先	新・継	番号	要 望 事 項	頁
健 康 福 祉 部	継	5	国民健康保険への財政支援強化及び広域化の促進について	P 21
	継	(1)	国民皆保険を支える最後の砦である国民健康保険制度を維持するため、療養給付費等に対する国庫負担率の引き上げ	P 21
	継	(2)	市町村単独事業による福祉医療費助成制度の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置の廃止	P 21
	継	(3)	国による新たな高齢者医療制度の創設にあたり、地域保険としての一元的運用に向けた都道府県を運営主体とした国民健康保険制度の再編・統合	P 21
	継	(4)	都道府県単位の広域化がスムーズに進むよう、県のきめ細やかな指導力の発揮と県内の実情を捉え調整を行った上での広域化等支援方針に基づく事業の実施	P 21
	継	(5)	国民健康保険財政が大変厳しい状況にあることを認識され、診療報酬の算定にあたっては、より一層の透明化を図るとともに、適正化に努めること。	P 21
	継	6	障がい者（児）福祉の充実について	P 22
	新	(1)	重症心身障がい者や強度行動障がい者に対する1対1対応が可能な支援体制の整備を図るため、国による特別加算制度の創設と県の助成制度の創設	P 22
	新	(2)	制度改正後の重症心身障がい児特別加算費の継続	P 22
	継	(3)	高次脳機能障害者に対する支援策の確立	P 22
	継	(4)	重度障がい児保育にかかる専門職員等の配置と加配に関する補助制度の創設及び障害児加配教員数に応じた補助金の交付	P 22
	継	(5)	知的障害者施設（入所）の増設と整備費補助の充実強化	P 22
	継	(6)	在宅の重症心身障害児（者）の地域生活の支援体制のうち、特に「重症心身障害児（者）通園事業」や「重度障害者通所生活訓練援助事業」における事業所の拡大と事業運営財源の特段の充実。 通園事業の条件整備と方向性についての早期提示に対する国への要望。	P 22
	新	(7)	盲養護老人ホームの早期整備	P 22
	継	7	積極的な医師・看護師確保対策の実施について	P 23
継	(1)	自治体病院等の医師確保対策にかかる経費に対する助成制度の創設の充実	P 23	

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
健 康 福 祉 部	継	(2)	奨学金制度の充実や職場環境整備をはじめ、看護師確保対策に対する包括的な支援	P 23
	継	(3)	外国人看護師確保に要する経費に対する支援	P 23
	継	(4)	専門医の負担軽減や患者が救急医療を適正に受診できることを目的に、県として総合内科的な医師や家庭医の養成・確保、さらには県内医療機関への派遣等に対する後期研修プログラムの創設	P 23
	継	(5)	へき地医療・地域医療の確保・存続のため常勤医師の派遣	P 23
	新	(6)	県内臨床研修病院への臨床研修医の募集定員配分について、地域の実情を十分に考慮したうえでの柔軟な対応	P 23
	継	8	自治体病院運営に対する県の財政支援について	P 24
	継	9	介護保険制度の円滑な運営にかかる支援について	P 24
	継	(1)	介護給付費負担金は、各保険者に対し給付費の25%を確実に配分し、現行の調整交付金は別枠化することとされたい。	P 24
	継	(2)	第1号被保険者の保険料について、世帯概念を用いている賦課方法を改め、個人の所得や収入による個人賦課の方式等、より公平な保険料設定となるよう見直されたい。	P 24
	継	10	児童家庭相談業務体制整備にかかる支援について	P 25
	新	11	一時保護施設の充実について	P 25
	継	12	ノンステップバスの導入促進について	P 25
	継	13	がん検診推進事業の実施延長について	P 26
	新	14	広域権利擁護センターの設置について	P 26
商 労 工 働 観 光 部	継	1	企業誘致における優遇制度の創設について	P 27
	新	2	緊急雇用創出事業の継続について	P 27

要望先	新・継	番号	要 望 事 項	頁
商 工 観 光 労 働 部	継	3	滞在型広域観光等の推進について	P 27
	継	4	多文化共生社会の実現に向けた諸施策の実施について	P 27
	継	(1)	外国人へのサービス提供主体は市町であり、かつ外国人施策は生活環境、教育、医療福祉など多岐にわたることから、包括的な支援としての総合補助金制度の創設	P 28
	継	(2)	外国人学校の各種学校としての認可にあたり、日本語や日本で生活していくうえで必要な知識習得ための授業の設定に関する基準の設置	P 28
	継	(3)	外国人の実態に合わせた医療保険制度や年金制度の運用の改善	P 28
	継	(4)	外国人の子どもが高等学校への進学を希望する場合の環境整備の充実と認定試験の配慮	P 28
	継	(5)	就学前初期指導教室運営にかかる財政的支援と日本語指導の専門的知識を有する教員や外国人児童へ母国語で日本語指導できる指導員の配置	P 28
	継	(6)	就労のために必要な日本語習得支援と、社会的ニーズの高い職業訓練等の実施に合わせた通訳者の配置	P 28
	継	(7)	外国人の就労相談にかかる窓口の充実について集住地域への重点的な実施	P 28
	継	(8)	市町が配置する相談員、翻訳・通訳のスタッフ、ボランティア、及びこうした人材のコーディネーターの確保・育成と、県単位での災害時外国人支援システムの整備	P 28
	継	(9)	特に病院や保健所、福祉施設など健康や命にかかわる県市悦における通訳者の常時設置などの多言語化による対応	P 28
	継	5	NHK大河ドラマ放映を契機とした観光振興策の展開について	P 29
農 政 水 産 部	継	1	県単独小規模土地改良事業の採択について	P 30
	新	2	中国への米輸出に向けた「くん蒸倉庫」等の整備について	P 30
	新	3	市街化区域見直し及び農業振興地域整備計画変更にかかる目標面積について	P 30
	継	4	鳥獣被害防止対策の確立について	P 31
	継	5	農林業集落排水処理施設の統廃合と余剰汚泥の処分に向けた支援について	P 32
	継	6	老朽化した農業用水路の整備について	P 32

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
農 政 水 産 部	継	7	戸別所得補償制度にかかる市町事務等簡素化について	P 33
	継	8	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業について	P 33
	継	9	地域事情を踏まえた米政策の展開について	P 34
	継	10	米粉パン等の学校給食への利用拡大及び助成について	P 34
	継	11	日米自由貿易協定（F T A）の締結阻止について	P 35
	新	12	環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）への慎重な対応について	P 35
土 木 交 通 部	継	1	滋賀交通ビジョンの策定について	P 36
	継	2	隣接府県、県内主要地間を結ぶ道路交通ネットワークの整備促進について	P 37
	継	3	県管理地の適正管理について	P 37
	継	4	河川の整備促進について	P 38
	新	5	流域河川等の治水・利水にかかる政策決定を県議会の議決事項とすることについて	P 38
	継	6	都市計画区域の見直しについて	P 39
	継	7	土砂災害防止対策の推進について	P 39
	継	8	新名神高速道路の早期整備と改良について	P 40
	継	9	市街地再開発事業にかかる財源の確保について	P 41
	継	10	ダム建設による治水対策等について	P 41
	継	11	改良住宅譲渡基準の緩和について	P 42
	継	12	県施行土木建設事業にかかる市町負担金のあり方について	P 42
	継	13	新たな地域交通体系構築等に対する支援について	P 43

要望先	新・継	番 号	要 望 事 項	頁
教 育 委 員 会	継	1	生徒指導教員等の配置の充実について	P 44
	継	2	3 5 人学級の実現について	P 45
	継	3	文化財の保存活用の推進について	P 45
	継	4	教育環境の整備・充実について	P 45
	継	5	公立学校施設の整備充実について	P 46
	継	6	社会教育施設の整備（耐震化等）に対する補助制度の創設について	P 46
	継	7	米粉パン等の学校給食への利用拡大及び助成について	P 47
	継	8	学校統合のためのスクールバス導入等助成制度の創設について	P 47
企業庁	継	1	県用水供給事業について	P 48
警 察 本 部	継	1	警察施設の改修・移転及び警察官の増員について	P 49
	継	2	交通事故防止に向けた取り組みについて	P 49